⑶　運営費交付金債務残高の明細

※　本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,984,609	○　運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 ○　翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	130,351,325	○　運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 ○　翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21事業年度において人件費として収益化する予定である。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	272,551,935	○　運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について執行額と乖離したこと、給与手当執行残及び当期貯蔵品に係るものである。 ○　翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

7．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

［単位：円］

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金（船用機械総合実験棟更新工事）	19,324,000	5,199,430	—	14,101,860	（注１）

（注１）　当該工事は、平成20年度～21年度に跨るものであり、当期交付額にかかる未振替額は、22,710円となっております。

8．　役員及び職員の給与の明細

［単位：千円、人］

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(376) 31,396	(2) 2	—	—
職員	(44,537) 1,375,358	(52) 188	183,241	10
合計	(44,914) 1,406,755	(54) 190	183,241	10

（注１）　役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程（水大規程第68号）及び独立行政法人水産大学校職員給与規程（水大規程第70号）によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第３項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成20年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

（注２）　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

（注３）　給与欄中（　）書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

（注４）　支給額につきましては、単位未満切捨にて表記しております。よって合計額と整合いたしません。